2026 7-9月期



第34回 美濃加茂市内企業 業況調査結果

調査項目（自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り）

2026年9月に美濃加茂市内の会員事業所50社を対象として実施した「美濃加茂市内企業業況調査（2026年7月～9月期）」の結果について、DIによる定量分析と業種別に寄せられた自由記述コメントを踏まえ、市内企業の現在と今後の課題を取りまとめました。（回答率100％）

調査結果

今回の調査では、物価高騰による事業者への影響をはじめ、価格転嫁の状況や経営上の問題点について調査しました。調査結果から、地域の中小企業は、物価高騰、人件費の上昇、供給面の不安、人手不足など、複数の外部環境の変化に同時に対応することを求められており、引き続き厳しい経営環境に置かれていることがうかがえました。

1 2026年 7月～9月期の動向

※DI（景気判断指数）とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

【全体DI】

業況	今期 2026年7月～9月	先行き 2026年10月～12月
サービス	▲15.4	▲15.4
商業	▲46.2	▲23.1
建設	▲41.7	▲41.7
工業	8.3	16.7
全業種平均	▲24.0	▲16.0
	（※前回調査 ▲36.6）	（※前回調査 ▲22.0）

【売上高DI】

売上高	今期 2026年7月～9月	先行き 2026年10月～12月
サービス	15.4	15.4
商業	▲38.5	▲23.1
建設	▲50.0	▲50.0
工業	25.0	41.7
全業種平均	▲12.0	▲4.0
	（※前回調査 ▲16.0）	（※前回調査 ▲4.0）

【販売単価DI】

販売単価	今期 2026年7月～9月	先行き 2026年10月～12月
サービス	30.8	38.5
商業	30.8	38.5
建設	16.7	8.3
工業	66.7	41.7
全業種平均	36.0	32.0
	（※前回調査 40.0）	（※前回調査 34.0）

【採算DI】

採算	今期 2026年7月～9月	先行き 2026年10月～12月
サービス	▲15.4	▲15.4
商業	▲46.2	▲38.5
建設	▲50.0	▲41.7
工業	▲8.3	16.7
全業種平均	▲30.0	▲20.0
	（※前回調査 ▲44.0）	（※前回調査 ▲22.0）

【従業員DI】

従業員	今期 2026年7月～9月	先行き 2026年10月～12月
サービス	15.4	23.1
商業	30.8	38.5
建設	16.7	16.7
工業	25.0	16.7
全業種平均	22.0	24.0
	（※前回調査 16.0）	（※前回調査 24.0）

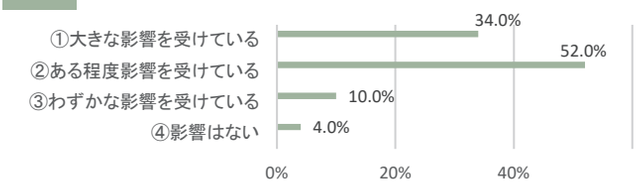
【仕入単価DI】

仕入	今期 2026年7月～9月	先行き 2026年10月～12月
サービス	▲38.5	▲38.5
商業	▲84.6	▲76.9
建設	▲50.0	▲50.0
工業	▲75.0	▲50.0
全業種平均	▲62.0	▲54.0
	（※前回調査 ▲80.0）	（※前回調査 ▲68.0）

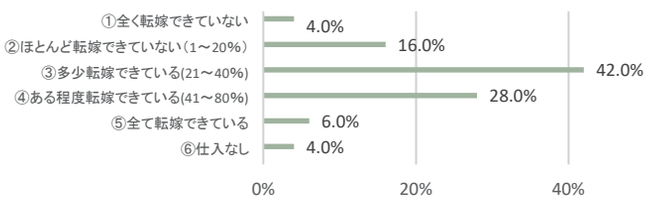
【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2026年7月～9月	先行き 2026年10月～12月
サービス	▲7.7	0.0
商業	▲23.1	▲7.7
建設	0.0	▲25.0
工業	8.3	0.0
全業種平均	▲6.0	▲8.0
	（※前回調査 ▲20.0）	（※前回調査 ▲8.0）

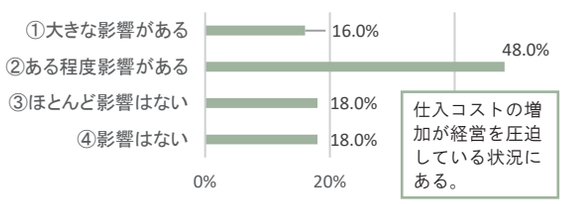
2 物価高騰による影響について



3 販売価格への転嫁状況について

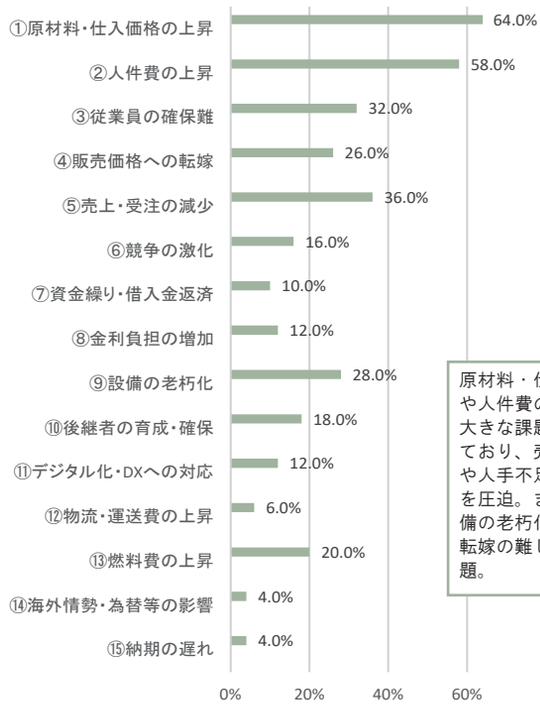


4 仕入価格上昇による転嫁状況について



仕入コストの増加が経営を圧迫している状況にある。

5 現在の経営上の問題点について



原材料・仕入価格や人件費の上昇が大きな課題となっており、売上減少や人手不足も経営を圧迫。また、設備の老朽化や価格転嫁の難しさも課題。

調査結果

（1）サービス業

全体DIが▲15.4、採算DIが▲15.4となっており、厳しい経営状況が続いています。特に、仕入単価DIは▲38.5とコスト上昇の影響を受けています。一方、販売単価DIは30.8となっており、一定の価格転嫁が進んでいます。人手不足による人件費の上昇も経営上の負担となっており、現場からは、売上が伸びない中で最低賃金の上昇により賃金負担が増加していることへの不安の声が聞かれています。

（2）商業

全体DIが▲46.2、売上高DIが▲38.5、採算DIが▲46.2となっており、前回の調査よりは回復がみられるものの厳しい状況となっています。特に仕入単価DIは▲84.6と、仕入価格の上昇が大きな負担となっています。販売単価DIは30.8と価格改定の動きが見られるものの、仕入価格の上昇に十分追いついていない状況です。物価上昇による消費者の購買力低下から売上の減少を懸念する声もあり、コスト上昇と需要減少の両面から経営への影響が生じています。

（３）建設業

全体DIが▲41.7、売上高DIが▲50.0、採算DIが▲50.0となっており、４業種の中でも厳しい経営環境となっています。エクステリア関連やアルミ、コンクリートなどの基幹資材の価格上昇に加え、関連資材についても値上がりが見られています。また、資材の納期のずれにより、必要な時期と実際の納品時期が合わず、不要な在庫を抱えることで運転資金が固定化するなど、資材価格だけでなく調達面でも負担が生じています。さらに、人件費の上昇も経営を圧迫しており、従業員の賃金を引き上げる一方で、経営者自身の報酬を抑えるなどの対応を行っている事業者もありました。

（４）工業

全体DIが8.3、売上高DIが25.0と、4業種の中では比較的堅調な数値となっています。一方で、採算DIは▲8.3、仕入単価DIは▲75.0となっており、売上が確保されている一方で、原材料や資材価格の上昇が利益を圧迫しています。特に、主要資材である電線の価格が大幅に上昇しているとの声もあり、価格転嫁が収益確保の重要な課題となっています。また、人口減少による市場縮小や労働力不足も中長期的な課題として挙げられています。先行きについては、全体DI16.7、売上高DI41.7、採算DI16.7と改善が見込まれていますが、仕入単価DIは▲50.0と、コスト上昇への懸念は引き続き残っています。

今回の調査から原材料費や燃料費などの仕入価格の上昇が、多くの中小企業の経営に大きな影響を及ぼしていることが明らかとなりました。特に、上昇したコストを十分に販売価格へ転嫁できず、利益の確保が難しくなっている事業者が見られました。

また、物資の調達難や納期の遅延、人手不足に加え、最低賃金の上昇に伴う人件費の増加等、複数の経営課題が重なり、こうしたコスト負担の増加が資金繰りや今後の事業継続にも影響を及ぼしています。